

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和5年6月16日(金)

事務事業		財政管理事務		担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	4121	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等					
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		効果的で効率的な財政運営のために、市の財政について電算システムによる運営管理や、関係する制度および動向等の情報収集を行うことで有効な財政運営につなげるものである。								
目的 ※何のために		効果的で効率的な財務環境の維持管理のため。								
対象 ※誰・何を対象に		市財政								
手段 ※どのように		電算システムによる運営管理や、市財政に関係する制度や動向等の情報収集を行う。								
成果 ※何を求めるか		適切な財務環境の提供と財務会計業務の省力化。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	3	行財政管理費	行財政管理事務費	13,643,503
本事業の 主な業務		・ 財政見通しの策定・管理							・	
		・ 使用料・手数料の見直し							・	
		・ 補助金の見直し							・	
		・ 財務システムの運営管理							・	
		・ 予算配当(当初、配当替、流用、予備費充用)							・	
		・ 特別会計との調整							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		財務会計システム利用料 統一的な基準による公会 計委託料	財務会計システム利用料	財務会計システム利用料	財務会計システム利用料		
事業費	予算(現額)	20,487,000	13,763,000	13,704,000	14,784,000		
	決算額	20,485,756	13,643,503	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	20,485,756	13,643,503	13,704,000	14,784,000	
人件費	従事職員数(人)	1.31	1.29	1.19	1.19		
	人件費相当試算※	10,168,109	10,151,729	9,753,701	9,753,701		
総事業費試算		30,653,865	23,795,232	23,457,701	24,537,701		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 1	財政見通しの見直し回数		目標値	回	1	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績値		1.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			毎年度の決算を反映し、最新状態に更新する						
	実績値の算出式									
活動指標 2	システム保守回数		目標値	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
			実績値		12.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			財務会計システムの安定稼働のため、適切に保守を行う。／実績						
	実績値の算出式									
成果指標 1	システムトラブル数		目標値	件	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績値		0					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			適切な保守を行い、トラブルを未然に防ぐ。 / 業務安定システム事務処理対応票						
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	財政見直しについては、第2次深谷市総合計画後期基本計画に掲載するため、最新の見直しに更新した上で、令和5年度当初予算編成の本要求上限額や基金残高、市債残高等に係る基準とし、健全で持続可能な財政運営を図るための予算編成に繋げた。また、財務会計システムについては、適切に保守を実施するとともに、契約条項に則り業務が実施されているかを確認するためのチェックシートを新たに作成し、システムの安定稼働の確保を図った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	年間を通して、財務会計システムに業務継続に支障をきたすようなシステムトラブルは発生しなかった。特に、令和3年度より新財務会計システムでの予算執行を開始し、令和4年度が初めての決算処理となったが、円滑に決算関連業務を実施することができた。
			評価者 財政課 財政係長 堀口浩正

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	財政見直しについては、予算編成に係る基準として活用することにより、健全な財政状況の維持を図っている。 また、予算流用や予算配当替等の事務処理について、データでの送受信を可能とすることにより、職員が財政課まで書類を持参する必要がなくなり、自席で処理できる環境を整備した。
			評価者 財政課 財政係長 堀口浩正

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	予算流用や予算配当替等の事務処理について、現状の運用に加えて、所管課から引き継ぐ書類を電子化し、メールやロゴチャットを活用して送受信を可能とすることで、職員の移動時間や事務処理時間の縮減を図る。
達成状況及び その効果	予算流用や予算配当替等の事務処理について、データでの送受信を可能とすることにより、職員が財政課まで書類を持参する必要がなくなり、自席で処理できる環境を整備することができた。これにより、担当課では職員の移動時間の削減、財政課においては、職員対応時間の削減や内容確認等の事務の効率化が図られた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	財政管理事務	担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	4121
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直しして継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		財政見直しについては、第2次深谷市総合計画後期基本計画に掲載するとともに、持続可能な財政運営に向けて、令和5年度当初予算編成に適切に活用した。 予算流用や予算配当替等の事務処理については、データでの送受信を開始し、担当課や財政課の業務効率化を図ったところである。 また、令和5年度は使用料・手数料の5年に1度の見直し時期となることから、前回の課題整理等、必要な準備を実施したところである。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	財政課長 及川勝隆				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	使用料の見直しについては、前回の調査時点から新設・廃止の施設を反映するとともに、財務会計システムの機能を有効活用し、減価償却費の一覧を作成し、調査時に提供する等、作業の効率化を図る。 手数料の見直しについては、従来の調査項目に加えて、令和3年10月に開始したコンビニ交付に係るコスト計算を実施し、費用対効果を検証する。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

